

4 心のバリアフリーの推進について

(1) 他者に対する思いやりの心の醸成

施策の方向性

学校教育における総合的な学習の時間等を利用して福祉教育を推進します。

また、社会福祉施設等と連携を図りながら、福祉体験の場を身近にし、子どもたちから福祉意識を育てる環境づくりを進めます。

このような福祉教育・体験などを通して心のバリアフリーの普及・啓発を図ることで他者に対する思いやりの心を醸成します。

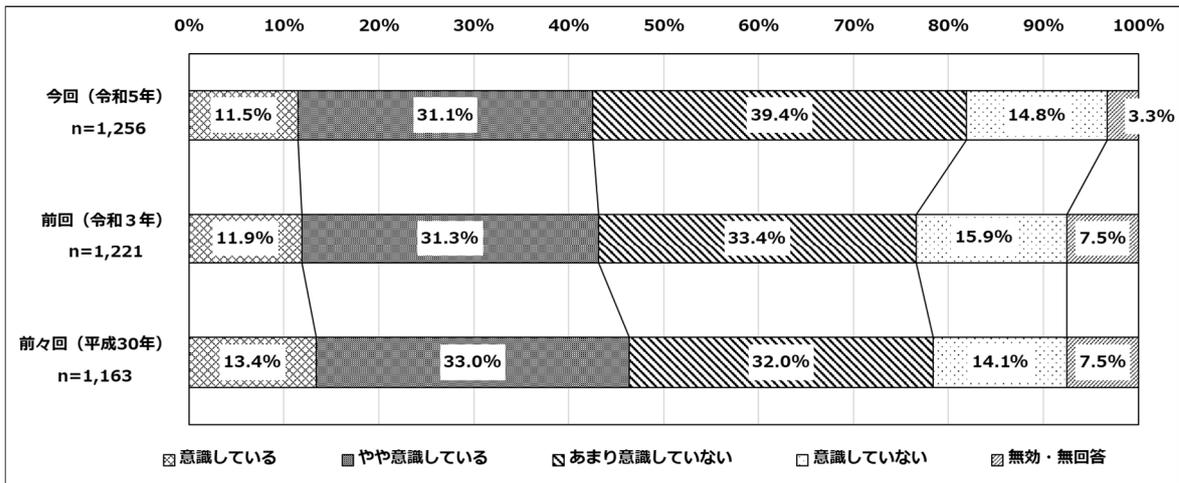
現状と課題

市民アンケート調査結果では、日頃、「心のバリアフリー」を意識している、やや意識している人の割合の合計が約43%となっており、平成30年度調査と比較して約3ポイント低下しています。

お互いの立場や価値観を尊重することは支え合いの地域づくりを進める基礎となるため、地域において福祉学習や交流の機会を継続的に持つ必要があると考えられます。

また、地域別意見交換会では、「障害者施設や学校と協力して、地域一体で参加できるようなイベントを計画したい。」という意見がありました。

これらの結果から、地域福祉に対する関心の有無が課題となっていると考えられます。



地域における活動事例

市内の多くの学校が総合的な学習の時間を活用して福祉教育を取り扱っています。高齢者との交流やパラスポーツ体験等、小学校4年生で福祉教育を取り扱うことが多いです。

各主体の取り組み例

◎地域住民の取り組み例

- ・市や社会福祉協議会等が実施する講座等に参加し、他者に対する理解を深めます。

◎福祉施設・関係機関の取り組み例

- ・援助が必要な人について、福祉施設・関係機関・行政とともに地域で支え合う仕組みづくりを促します。
- ・ハード面で解消できない悩みや不安をソフト面から解決できる仲間づくりを進めます。

◎市社協の取り組み例

- ・福祉施設等と連携を図りながら、福祉体験の場や機会を提供します。
- ・小・中・高等学校ボランティアスクール等を通して、地域の多様な人との交流の場を提供します。
- ・身近な福祉を体験できるイベントを実施します。

◎行政の取り組み例

- ・学校教育における総合的な学習の時間等を活用して、引き続き福祉教育を推進します。

(2) ソーシャルインクルージョン

施策の方向性

地域で暮らす様々な人が年齢、性別、国籍、障害の有無、性自認等に関わらず、一人一人の個性が尊重され、自分らしく暮らすことができるよう、多様性を尊重する地域社会づくりを進めます。相互理解を深めることができるよう交流会などを実施します。

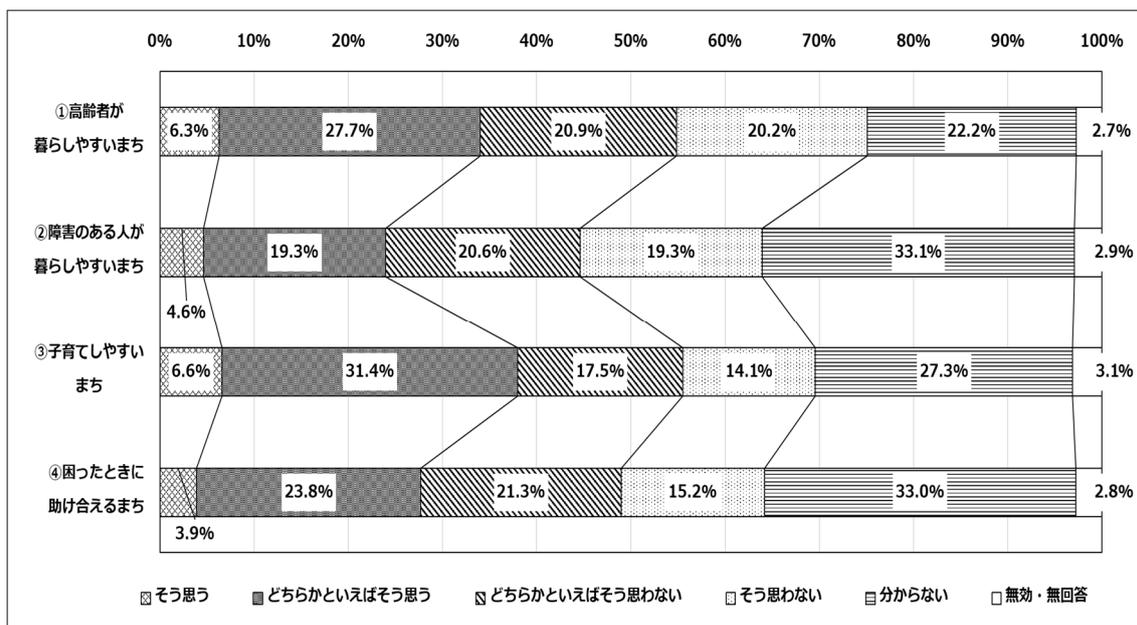
現状と課題

在住外国人数は市内総人口の約 1.57%おり、国籍を問わず、両親またはそのどちらか一方が外国出身者である方を含めると、実数の把握はされておりませんが一定数以上いらっしゃいます。

また、本市のパートナーシップ宣誓証明制度の宣誓件数は令和5年8月現在で44件となっています。

お互いを理解するための交流の場や、多様性を尊重するための周知啓発の取り組みが求められています。

市民アンケート調査結果では、「次のうち(①高齢者が暮らしやすいまち、②障害のある人が暮らしやすいまち、③子育てしやすいまち、④困ったときに助け合えるまち)横須賀市はどのようなまちだと思いますか。」という問いに対して回答の合計が多かったのは、「子育てしやすいまち」(38.0%)と「高齢者が暮らしやすいまち」(34.0%)でした。



また、地域別意見交換会では、「障害者団体と地区社会福祉協議会とで協力し、障害者と住民の顔の見える関係を築きたい。」という意見や「地域に住む外国人の方と顔の見える関係性作りができていない。」という意見がありました。

これらの結果から、地域におけるつながりの強化が課題となっていると考えられます。

地域における活動事例

- ・施設における地域との交流は、行事の時に限ったことではなく、地域の一員として日常的に関わっています。
- ・相手との違いについて、柔軟性をもって受け入れていけるような地域の雰囲気づくりに努めています。

各主体の取り組み例

◎地域住民の取り組み例

- ・市や社会福祉協議会等が実施する講座等に参加し、他者に対する理解を深めます。

◎福祉施設・関係機関の取り組み例

- ・市や社会福祉協議会と連携し、ソーシャルインクルージョンに関するイベントなどを開催します。
- ・身近な相談者となりうる職員がソーシャルインクルージョンに関する正しい知識を習得できるよう研修等に参加する機会を作ります。

◎市社協の取り組み例

- ・身近な相談者となりうる職員がソーシャルインクルージョンに関する正しい知識を習得できるよう研修等に参加する機会を作ります。

◎行政の取り組み例

- ・外国人生活相談や日本語サロン等を開催し、多文化交流を推進します。
- ・LGBTQの正しい知識の周知・啓発を図るため、広報に努めるとともに講座等を開催します。

- ・身近な相談者となりうる職員・教員がソーシャルインクルージョンに関する正しい知識を習得できるよう研修等に参加する機会を作ります。

(3) 新たな情報共有の仕組みづくり

施策の方向性

情報発信の在り方を見直し、障害者や高齢者を含め誰もが、その人に合った手段・方法で必要な時に必要な情報を共有できる仕組みづくりを推進します。

現状と課題

視覚・聴覚等に障害のある方が円滑に意思疎通できるよう、要望に応じて個別に点訳・音訳を行ったり、手話通訳者・要約筆記者を派遣したりするなど、日常生活のコミュニケーションを支援しています。

また、地域別意見交換会では、「市の広報などインターネット等を経由して発信される情報が増える中で、インターネット等で情報を得ることが難しい人に配慮してほしい。」という意見や「地域の銀行や病院、薬局と連携し、地域のイベント情報を得る機会を増やしたい。」という意見がありました。

これらの結果から、ICTを活用するなど誰もがその人に合った手段・方法で必要な時に必要な情報を共有できる仕組みづくりが求められています。

地域における活動事例

地域において点訳・音訳ボランティア団体や、手話サークルが活動しています。

各主体の取り組み例

◎地域住民の取り組み例

- ・地域で活動する若い世代がスマホの使い方を教えてくれる取り組みを行います。

◎福祉施設・関係機関の取り組み例

- ・身近な相談者となりうる職員が円滑に意思疎通を図ることができるよう筆談器の配置等を進めます。

◎市社協の取り組み例

- ・地域における手話サークルなどと支援を必要とする人のマッチングを行います。
- ・ホームページ等を利用した地域における福祉に係る情報発信・情報提供・情報共有を進めます。
- ・よこすかボランティアニュースやホームページ等を利用した地域のボランティア活動の情報発信を行います。

◎行政の取り組み例

- ・手話通訳者、要約筆記者、音訳者、点訳者の養成を行い、誰もが情報を共有できる体制づくりを推進します。

- ・外国人にも分かりやすい、やさしい日本語、分かりやすい表現の使用に努めます。
- ・SNSなど新しい情報発信ツールを活用し、誰もがその人に合った手段・方法で必要な時に必要な情報を共有できる仕組みづくりを推進します。

【コラム】スマートフォンが視覚障害者の“眼”となる

テキストを読み上げたり、誰が近くにいるかといったことを認識することができるアプリが開発されています。

テキストを認識する際には、カメラの位置を案内し、全ての端が写真に含まれるよう音声でガイドしてくれます。このアプリを使うことで、スマートフォンが職場や家庭など様々な場面で高性能な「眼」として活躍します。

前計画書にはSPコードを掲載しましたが、専用の機器が必要なことや、対応するデータが限定的であることから、本計画書にはSPコードの掲載はしていません。